

東北 VALUE SIGHT 秋 田



クマケン工業株式会社 代表取締役社長
熊谷 賢治（くまがい・けんじ）

1948年、秋田県横手市生まれ。
1966年住友建設株式会社へ入社。1978年同社を退職し、クマケン工業を創業。1983年クマケン工業株式会社に改組、代表取締役社長に就任。都市インフラ整備事業における推進工事に技術特化し、公共工事を主体に事業展開。その後、工事より排出される汚濁水排水の環境汚染問題を契機に、2004年環境事業部を創設。業務の主体を環境関連事業へ大きく転換し、現在に至る。
クマケン工業株式会社
〒013-0051 秋田県横手市大屋新町牛首戸324-8
TEL 0182-33-3098・FAX 0182-33-3093
<http://www.kumaken-eng.jp>

クマケン工業株式会社（秋田県横手市）は、「未来をになう子供たちのために!!」をテーマに、環境保全に取り組んでいる。この度の東日本大震災による地震・津波と福島第一原子力発電所事故の二重の災害によって、未曾有の生活破壊を受けている福島県に、放射能汚染土壌の浄化や水の浄化技術を通して被災地支援に乗り出している。

環境保全のクリエイターとして 被災地支援

スーパーソリウェルパウダー（SSP）の開発

この度の原発事故を受けて、これまで培ってきた土と水の浄化技術を基に、全く新しい観点からこれまでの技術を見直し、寝食を忘れて取り組んだ数々のトライアルの中から、放射能汚染された土壌と水の除染（浄化）剤スーパーソリウェルパウダー（SSP）を開発し、製品化した。開発の原動力は、日々刻々と変わる福島県の状況をみて、想い抱いた「何とか福島の人々のお役に立ちたい」という気持ちだけである。

この原発事故によって放射能（ヨウ素・セシウム）を浴びた福島県浜通り・中通り地方の各自治体に対して、SSPによる土壌と水の除染を提案している。

SSPの除染のしくみ

スーパーソリウェルパウダー（SSP）の除染のしくみは、凝集沈殿という作用によって、汚染されている土や水から放射性物質のみを取り出すというものである。処理後の土は放射性がなく、元の場所に返すことができ、処理後の水もまた放射性がないの



製品化されたスーパーソリウェルパウダー（SSP）

で、そのまま放流（排水）することができる。

8月には福島県建設協会主催による福島県内の小学校校庭土の除染実証試験を行い、SSPによる除染の有効性が確認されている。

被災地の現実

今、福島県では誰もが経験をしたことがない放射能汚染の状況下にある。住む場所を離れた不自由で不安な先の見えない避難生活を送る人々、校庭で遊べない・通学路も放射能が高く危険である子供たち、みんなが非常に厳しい生活を強いられている。また、自治体そのものが避難しており、そこでは卓球台が会議テーブル代わりであり、職員は避難者の生活のこと、住めなくなった地域の対策などの対応に追われて毎日がてんでこ舞いであり、私達が伺っても声をかけるのにも躊躇してしまうような現実がある。

除染の必要性

福島県内の小中学校の校庭、幼稚園・保育園の園庭では、放射能で汚染された表土を剥ぎ取り、それを、穴を掘って埋め、埋めた土の上に掘り起こした穴の土を盛土して、その上ブルーシートをかけている。これは汚染土壌を持っていく場所がないことから、急場をしのぐためにいたしかたなく行っていることである。土が飛散しないようにして仮置きしている。また、校舎・園舎の除染も進んでいない。さらに、一般住宅や企業などの敷地では、土壌や建物はそのままであり、除染が待たれている。学校内や

園内の除染は放射能被ばくの影響が大きい園児・児童・生徒を守るために絶対に必要なことであり、国の責任として、また大人の責任としてやらなければならないことである。

放射性物質は消滅するものではなく、除染処理した後には放射性物質の凝縮物である放射性廃棄物が必ず生じる。それゆえに、この除染活動は弊社だけでは成しえず、地方自治体の協力のもとで行わなければならないことであることから、官民一体となった除染の方策が不可欠である。

除染の推進

国の除染に関する法整備は徐々に進み、法律・基本方針・ガイドラインなどが成立・発表されてきている。これらの法令では、これまで最も問題となっていた除染によって生じる放射性廃棄物の保管・処分場を国が責任をもって確保することが言及されている。また、9月2日に発足した野田新内閣では、復興担当大臣や原発事故担当大臣が再任され、新内閣の最優先課題は震災復興と原発事故収束である旨明言された。このように国の方針が定められてきたことによって、除染活動の道標が見えてきており、これからは官と民が力を合わせて除染を推し進めていかなければならない。

放射能汚染土壌は、時間の経過とともに土壌と放射性物質の結びつきが強くなり、そうすると土壌から放射性物質を取り除くことが非常に困難になる。除染は速やかに行わなければならないものであり、一日でも早い除染の実施が望まれる。

東日本大震災からの経済復興

福島県の経済は、多くの企業が地震や津波、放射能の被害によって、規模縮小や事業継続難に追い込まれた。最近では徐々に事業再開などの報道もあり、最悪の状態からは脱する動きがみられているものの、日本銀行福島支店の発表によると、「先行きについては、災害復旧等から全体としては持ち直しの動きが続くと見込まれるが、厳しい雇用・所得情勢や円高進行等の影響が懸念される」とあり、依然として厳しい経済状態が続くようである。また、放射能汚染による農産物の出荷停止などは記憶に新しく、さらに、福島県内の人口も県外避難のために減少している。このような状況の中、福島県の経済復興のカギは除染による地域の再生であると考えている。

チームクマケンの使命

私達は社員全員で、“チームクマケン”として、「未来をになう子供たちのために!!」をテーマに、この福島県再生に取り組んでいる。ビジネスはこの被災地除染の後のことと位置付けているものであり、一日でも早く被災地の人々が安心・安全な環境を取り戻し、地域を取り戻すことができるようにお手伝いすることが、私達の「環境保全のクリエイター」としての社会的使命であると考えている。

福島県に再興の道が開け、農・林・漁業などの産業をはじめ各自治体や企業の活動が再開され、新しい文明の進化を遂げる日が来るように、放射能除染を通じて、私達は課された使命を果たしていく所存である。